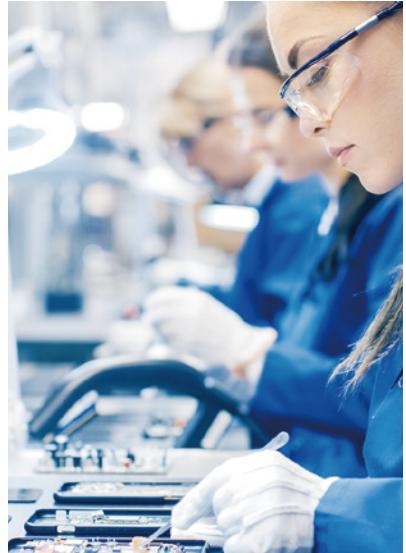


# RBA対応支援

産業界では過去いくたびか製造委託先や自社サプライヤー先での劣悪な労働条件が問題となっていました。電子業界もその例外ではなく、2004年1月に英国の人権団体であるCatholic Agency for Overseas Development (CAFOD) がHP、Dell、IBMの3社の発展途上国におけるサプライチェーンでの労働条件の改善を要求するキャンペーンを展開し、それに呼応して数千の支援者が3社の幹部へメッセージを送付する事態となりました。そのような課題を解決すべく同年末にHP、Dell、IBMの3社が大手委託製造会社5社と設立したのがElectronic Industry Citizenship Coalition (EICC) です。

2016年に、EICCは加盟資格を拡大し、電子機器メーカーだけでなく、電子機器の納入先となる自動車、玩具、飛行機、IoTテクノロジー企業も参加できるようにしたとともに、名称をResponsible Business Alliance (RBA) へ変更しました。これは、電子部品のサプライチェーン全体のサステナビリティを改善していくことを目的としています。RBAのウェブサイトによれば、RBA加盟企業156社（2020年2月3日現在）の合計売上額は約7.7兆米ドル（840兆円）に達しており、それら企業に納入するサプライヤーは120を超える国で360万人超の労働者を雇用しています。



そのような中、RBA加盟企業から調査票回答または監査受け入れを求められ、RBAの要求事項への対応を迫られている企業が日本でも増加しています。また、顧客からの要求とは別に一歩進んでRBAのデューデリジェンスのための優れた基準やツールをCSRの推進のために積極的に利用しようとする企業も現れてきています。

## KPMGあずさサステナビリティによるRBA対応支援

RBA加盟企業が求める調査票（SAQ）への回答内容や監査の結果次第では、指摘事項のは正のために大きな人的・金銭的資源を費やすことになる可能性があるだけでなく、極めて重要で深刻な問題が発見された場合、RBA加盟企業との取引縮小・停止という重大な結果をもたらす可能性もあります。そのようなマイナス面を最小限に抑えるためには、調査票回答や監査受け入れの求めを受けた場合に速やかに対応を開始することが何にもまして重要です。中でも調査票への回答は、その内容が監査要求の有無、監査の日数や費用を決める重要なものであり、その意味で調査票への回答要求を受領した時から監査準備が始まると言っても過言ではありません。

KPMGあずさサステナビリティは、人権デューデリジェンス、環境・安全コンプライアンス調査、ISO26000に基づくリスク調査等を通じて培ったノウハウに基づき、世界各国のKPMGのネットワークを活用しながら、必要に応じ複数言語にてRBAへの対応を支援します。また、さらに一歩進んでRBAをデューデリジェンスのツールとして利用してCSRパフォーマンスを向上したいというご要望にもお応えします。

## KPMGあずさサステナビリティによる支援内容

	調査票（Self-Assessment Questionnaire: SAQ） 回答への対応	第三者監査（Validated Audit Process） への対応
準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内関連部門へのSAQ回答時の対応方針や担当部門決定における留意事項に関する助言</li> <li>SAQの個別の設問に関する解釈(ガイダンス)の作成支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対応体制・スケジュール策定に関する助言</li> <li>社内関連部門へのRBA監査基準に関する基礎教育の実施</li> </ul>
リスクの特定・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>SAQへの回答の作成に対する支援、SAQへの回答の作成を通じたリスクの特定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査の対象となる事業所のリスク評価のため、RBAのSAQ回答内容に基づくリスク評価</li> <li>監査の対象となる事業所のリスク評価のためのRBA監査基準に基づく文書・記録のレビューによるリスク評価</li> <li>部門管理者・担当者に対するインタビューに基づくRBA監査基準に照らしたリスクの特定と評価</li> <li>事業所への現地訪問による詳細な調査の実施（サイトツアーや、インタビュー、資料の閲覧など）</li> <li>監査直前期の模擬監査の実施によるリスクの最終点検</li> </ul>
対策の検討、計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定されたリスクの低減および監査を見据えた仕組みの整備、対策の検討、アクションプランの策定に関する助言</li> <li>アクションプラン策定後のキャパシティビルディング支援業務</li> <li>社内関連部門へのRBA監査基準に関する基礎教育の実施対象の選定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定されたリスクに対処するための仕組み、対策、計画に関する助言</li> <li>RBA監査基準遵守状況のための、内部監査人の教育、育成</li> <li>サプライヤーに対するRBA要求事項の周知、デューデリジェンス、研修の実施計画策定に関する助言</li> </ul>
対策・計画の実施、モニタリング・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>対策・計画の実施状況の有効性の評価と助言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査受審後のは是正措置計画策定に関する助言</li> <li>監査で指摘を受けた不適合事項に係わるクロージャー監査への準備・対応に関する助言</li> </ul>

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

[home.kpmg/jp/sus](http://home.kpmg/jp/sus)

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGあずさサステナビリティ株式会社までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2020 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan. 20-5021

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.